

令和4年度  
事業計画

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

公益財団法人 国際科学振興財団

## 令和4年度事業計画

### 【公1事業】

社会科学、物質科学、情報科学、生命科学及び環境科学に関する研究開発並びに学術会議等の主催・共催事業

#### (概要)

I. 研究開発事業（令和4年度は継続38テーマ、新規1テーマ）は、上記5分野において、研究者としての実績等適切な資格を有する者又はその者らのチームによって基礎的研究から技術的開発にかかる事柄が実施される、学術及び科学技術の振興を図る事業です。

- ・社会科学（3テーマ）
- ・物質科学（3テーマ）
- ・情報科学（11テーマ）
- ・生命科学（19テーマ）
- ・科学研究費研究（3テーマ）

計39テーマを実施予定。内、新規研究1件：通し番号(11)

II. 学術会議等の主催・共催事業（1テーマ）は国際会議その他学術会議、科学技術セミナー、自然科学講座等を主催又は共催し、研究開発・学術交流・専門的知識の普及を促進し、学術、科学技術の振興を図る事業です。

## I. 研究開発事業

### 1、社会科学（3テーマ）

- (1) ハイパーソニック・エフェクトの研究～移動閉鎖空間における効果検証～
- (2) 超高輝度 X 線発生装置製品化のための基礎研究
- (3) 新たな心理テストの開発－産業人の心理ストレスの把握－

### 2、物質科学（3テーマ）

- (4) 新規有機硫黄化合物の合成研究
- (5) 有機合成、有機分解反応における炭素－ヘテロ原子結合の導入とその反応に関する研究－常温でキュア可能な脂肪族ポリウレタン及び脂肪族ポリウレアの製造技術の開発
- (6) メタマテリアルを用いた薄型電波吸収体の研究

### 3、情報科学（11テーマ）

- (7) -①移動通信用アンテナの研究
  - ②電磁メタマテリアルによる電波障害の改善研究
  - ③微細加工技術を用いた左手系ダイポールアンテナの小型化に関する研究
- (8) -①小型アンテナおよび車載アンテナに関する研究
  - ②将来レーダに関する広帯域小型アンテナの研究
  - ③金属近接ロバスト性を有する小型・基板アンテナの研究
  - ④EMC 評価用標準アンテナのモデル化に関する研究
- (9) 移動通信用高機能反射板に関する研究
- (10) -①21 世紀型顧客ニーズ瞬時製品化対応新生産方式の研究開発
  - ②Smart Gas Control for Semiconductor Manufacturing の研究開発（第二期）
- (11) 半導体微細化シナリオを支える装置・プロセス技術開発

### 4、生命科学（19テーマ）

- (12) G タンパク質の作用機構と疾患－G タンパク質共役受容体の新しい制御－
- (13) -①時間分子細胞生物学研究
  - ②時間分子細胞生物学研究-ヘルストロンによる健康増進効果

- ③時間分子細胞生物学研究-生薬成分のバイオアッセイ
- ④体内時計や寿命に影響するサプリメントの研究

- (14) 外科学に関する研究－低侵襲手術の開発と教育－
- (15) 受精のしくみに関する研究－動物・植物を通じた受精の本質の概念的認識－
- (16) ヒト難治性消化器癌（肝胆膵領域）の免疫調整機構とその予後の解析
- (17) 生物機能の基礎解析および応用研究
- (18) 集学的癌治療に関する研究  
－ゲノム情報に基づいた「がん」の定量的悪性度評価－
- (19) 感音難聴の基礎的研究－病態モデルを用いた蝸牛病態の解明－
- (20) 遺伝子変異動物を利用した生殖機構の解明
- (21) 分子生物学的発生工学的なアプローチでの生命調節系遺伝子の機能発現と制御  
－生活習慣病のエピゲノム応答ネットワークの解明－
- (22) バイオ人工肝臓の開発とその応用
- (23) 脳卒中の予防と治療に関する研究
- (24) 脳神経外科疾患に対する集学的治療の研究
- (25) 「こころ」が遺伝子ON/OFFに及ぼす影響に関する研究
- (26) 脳外傷後高次脳機能障害に対する Iomazenil SPECT 共同研究
- (27) 外科腫瘍学ならびに胎児外科に関する研究

#### 6、科学研究費研究（3テーマ）

- (28) 金属内包フラレンの分子変換法の創出と機能開拓
- (29) 幼若期におけるストレス脆弱性の発症と快情動による修復機序の解明
- (30) 体性感覚刺激時の自律機能変化に及ぼす情動の影響の神経機構

## II. 学術会議等の主催・共催事業

### 1. 趣旨、実施内容

本防災減災コンテストは、高等専門学校(以下「高専」という。)に在籍する学生を対象として防災減災にかかる社会課題を、技術でどのように解決するかを競い、ひいては社会のレジリエンス向上に寄与することを目的として、国立高専が60周年を迎える令和4年度に第1回目を実施するものである。

実施体制は公益財団法人国際科学振興財団(以下「財団」という。)、独立行政法人国立高等専門学校機構(以下「高専機構」という。)、国立研究開発法人防災科学技術研究所(以下「防災科研」という。)の3者共同主催事業として実施する。

### 2. 背景

地震、津波、噴火、豪雨、洪水等毎年多くの自然災害に見舞われている我が国において、防災・減災対策が極めて重要且つ喫緊の国家的課題となっている。

国立高専は全国に51校(公立3校、私立3校を含めると計57校)が配置され、「地域密着型」・「課題解決型」・「社会実装型」の教育手法を特長とすることから、当財団と高専機構による防災・減災を目的とした共同プロジェクトを立ち上げ、各地方自治体の防災・減災ニーズを調査・把握しながら、国立高専の有するAI(ディープラーニング)技術、ビッグデータ処理技術、IoT技術、ロボット技術や創意工夫したアイデア等を以て諸対策を講じて行くことを目指し、過去2年半に亘り高専機構と協議して来た。

令和4年度が国立高専創設60周年に当たることから上記共同プロジェクトを60周年記念事業として正式にスタートさせることとする。当財団と高専機構による共同プロジェクトを社会全般に広く認知させる為にも高専機構の代名詞となっている「ロボットコンテスト」に肖り『防災減災コンテスト』の実施形態とする。

また、本プロジェクトを強力的に推進して行く為に当財団、高専機構に防災科研を加え3者共同プロジェクトに格上げし強力的に推進して行く事とする。

以上

令和4年度  
収支予算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

- 令和4年度収支予算
- 令和4年度収支予算内訳表
- 資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

公益財団法人 国際科学振興財団

**令和4年度収支予算(正味財産増減計算ベース)**

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

公益財団法人 国際科学振興財団

(単位:円)

科 目	令和4年度予算	令和3年度予算	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	0	10,000	△ 10,000
基本財産受取利息	0	10,000	△ 10,000
特定資産運用益	0	1,000	△ 1,000
特定資産受取利息	0	1,000	△ 1,000
研究事業収益	891,709,000	57,365,000	834,344,000
研究事業収益	891,709,000	57,365,000	834,344,000
受取寄附金	51,671,000	64,470,000	△ 12,799,000
受取寄附金	0	2,000,000	△ 2,000,000
受取指定寄附金振替額	51,671,000	62,470,000	△ 10,799,000
雑収益	263,000	817,000	△ 554,000
雑収益	263,000	817,000	△ 554,000
経常収益計	943,643,000	122,663,000	820,980,000
(2) 経常費用			
事業費	879,979,000	148,000,000	731,979,000
報酬	8,400,000	8,400,000	0
役員退職慰労引当金繰入額	1,050,000	1,050,000	0
給与手当	21,070,000	42,436,000	△ 21,366,000
臨時雇賃金	7,032,000	9,406,000	△ 2,374,000
賞与引当金繰入額	697,000	690,000	7,000
退職給付費用	461,000	397,000	64,000
福利厚生費	4,333,000	5,722,000	△ 1,389,000
会議費	2,888,000	2,805,000	83,000
旅費交通費	8,161,000	9,525,000	△ 1,364,000
通信運搬費	1,477,000	1,531,000	△ 54,000
消耗什器備品費	2,814,000	2,460,000	354,000
消耗品費	33,349,000	10,158,000	23,191,000
図書費	1,480,000	1,215,000	265,000
印刷製本費	1,402,000	1,409,000	△ 7,000
光熱水料費	2,579,000	2,459,000	120,000
修繕費	9,000	0	9,000
賃借料	1,501,000	1,567,000	△ 66,000
機器保守費	897,000	1,061,000	△ 164,000
諸謝金	18,039,000	6,100,000	11,939,000
委託費	38,484,000	8,103,000	30,381,000
共同研究費	64,920,000	18,200,000	46,720,000
共同研究設備費	649,534,000	0	649,534,000
租税公課	0	2,870,000	△ 2,870,000
減価償却費	7,282,000	8,415,000	△ 1,133,000
雑費	2,120,000	2,021,000	99,000

科 目	令和4年度予算	令和3年度予算	増 減
管理費	<b>35,379,000</b>	<b>37,551,000</b>	<b>△ 2,172,000</b>
報酬	5,716,000	5,716,000	0
役員退職慰労引当金繰入額	450,000	450,000	0
給料手当	4,617,000	4,680,000	△ 63,000
臨時雇賃金	0	0	0
賞与引当金繰入額	300,000	297,000	3,000
退職給付費用	197,000	170,000	27,000
福利厚生費	1,242,000	1,260,000	△ 18,000
会議費	565,000	380,000	185,000
旅費交通費	1,823,000	1,861,000	△ 38,000
通信運搬費	441,000	441,000	0
消耗品費	213,000	213,000	0
図書費	8,000	9,000	△ 1,000
印刷製本費	208,000	209,000	△ 1,000
光熱水料費	388,000	388,000	0
賃借料	406,000	407,000	△ 1,000
機器保守費	58,000	58,000	0
諸謝金	6,077,000	6,504,000	△ 427,000
委託費	8,805,000	9,206,000	△ 401,000
租税公課	10,000	1,230,000	△ 1,220,000
減価償却費	2,037,000	2,415,000	△ 378,000
雑費	1,818,000	1,657,000	161,000
経常費用計	915,358,000	185,551,000	729,807,000
当期経常増減額	28,285,000	△ 62,888,000	91,173,000
2. 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	28,285,000	△ 62,888,000	91,173,000
一般正味財産期首残高	450,397,000	491,194,000	△ 40,797,000
一般正味財産期末残高	478,682,000	428,306,000	50,376,000
II 指定正味財産増減の部			0
受取寄附金	26,600,000	39,437,000	△ 12,837,000
一般正味財産への振替額	△ 51,671,000	△ 62,470,000	10,799,000
当期指定正味財産増減額	△ 25,071,000	△ 23,033,000	△ 2,038,000
指定正味財産期首残高	421,096,000	410,006,000	11,090,000
指定正味財産期末残高	396,025,000	386,973,000	9,052,000
III 正味財産期末残高	<b>874,707,000</b>	<b>815,279,000</b>	<b>59,428,000</b>

令和4年度収支予算内訳表  
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計	合計
	公1 研究開発・学術会議等			
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0		0	0
基本財産受取利息	0		0	0
特定資産運用益	0		0	0
特定資産受取利息	0		0	0
研究事業収益	859,652,000	32,057,000	891,709,000	891,709,000
研究事業収益	859,652,000	32,057,000	891,709,000	891,709,000
受取寄附金	48,479,000	3,192,000	51,671,000	51,671,000
受取寄附金	0	0	0	0
受取指定寄附金振替額	48,479,000	3,192,000	51,671,000	51,671,000
雑収益	133,000	130,000	263,000	263,000
雑収益	133,000	130,000	263,000	263,000
<b>経常収益計</b>	<b>908,264,000</b>	<b>35,379,000</b>	<b>943,643,000</b>	<b>943,643,000</b>
(2) 経常費用				
事業費	879,979,000		879,979,000	879,979,000
報酬	8,400,000		8,400,000	8,400,000
役員退職慰労引当金繰入額	1,050,000		1,050,000	1,050,000
給与手当	21,070,000		21,070,000	21,070,000
臨時雇賃金	7,032,000		7,032,000	7,032,000
賞与引当金繰入額	697,000		697,000	697,000
退職給付費用	461,000		461,000	461,000
福利厚生費	4,333,000		4,333,000	4,333,000
会議費	2,888,000		2,888,000	2,888,000
旅費交通費	8,161,000		8,161,000	8,161,000
通信運搬費	1,477,000		1,477,000	1,477,000
消耗什器備品費	2,814,000		2,814,000	2,814,000
消耗品費	33,349,000		33,349,000	33,349,000
図書費	1,480,000		1,480,000	1,480,000
印刷製本費	1,402,000		1,402,000	1,402,000
光熱水料費	2,579,000		2,579,000	2,579,000
修繕費	9,000		9,000	9,000
賃借料	1,501,000		1,501,000	1,501,000
機器保守費	897,000		897,000	897,000
諸謝金	18,039,000		18,039,000	18,039,000
委託費	38,484,000		38,484,000	38,484,000
共同研究費	64,920,000		64,920,000	64,920,000
共同研究設備費	649,534,000		649,534,000	649,534,000
租税公課	0		0	0
減価償却費	7,282,000		7,282,000	7,282,000
雑費	2,120,000		2,120,000	2,120,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
	公1 研究開発・学術会議等		
管理費		<b>35,379,000</b>	<b>35,379,000</b>
報酬		5,716,000	5,716,000
役員退職慰労引当金繰入額		450,000	450,000
給料手当		4,617,000	4,617,000
臨時雇賃金		0	0
賞与引当金繰入額		300,000	300,000
退職給付費用		197,000	197,000
福利厚生費		1,242,000	1,242,000
会議費		565,000	565,000
旅費交通費		1,823,000	1,823,000
通信運搬費		441,000	441,000
消耗品費		213,000	213,000
図書費		8,000	8,000
印刷製本費		208,000	208,000
光熱水料費		388,000	388,000
賃借料		406,000	406,000
機器保守費		58,000	58,000
諸謝金		6,077,000	6,077,000
委託費		8,805,000	8,805,000
租税公課		10,000	10,000
減価償却費		2,037,000	2,037,000
雑費		1,818,000	1,818,000
<b>経常費用計</b>	<b>879,979,000</b>	<b>35,379,000</b>	<b>915,358,000</b>
当期経常増減額	<b>28,285,000</b>	<b>0</b>	<b>28,285,000</b>
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
当期経常外増減額	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
当期一般正味財産増減額	<b>28,285,000</b>	<b>0</b>	<b>28,285,000</b>
一般正味財産期首残高			450,397,000
一般正味財産期末残高			478,682,000
II 指定正味財産増減の部			
受取寄附金	26,600,000	0	26,600,000
一般正味財産への振替額	△ 51,671,000	0	△ 51,671,000
当期指定正味財産増減額	<b>△ 25,071,000</b>	<b>0</b>	<b>△ 25,071,000</b>
指定正味財産期首残高			421,096,000
指定正味財産期末残高			396,025,000
III 正味財産期末残高			874,707,000

## 資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(1) 資金調達の見込みについて

当期に借入による資金調達予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

当期の重要な設備投資の予定はありません。